

公立文化施設における地域住民の活動に関する現状と課題

－ダンス関連の参加体験型事業に着目して－

天野 絵美 (筑波大学)

1. 目的

公立文化施設において、様々なジャンルで実演芸術の事業が実施される中、文化芸術の普及啓発や地域貢献を目的にした参加体験型事業を実施する施設がある。そこで本研究では、公立文化施設における地域住民の参加について、ダンス関連の参加体験型事業に着目し、地域住民の活動に関する現状と課題を明らかにすることを目的とした。

2. 方法

- 1) 対象者：ダンス関連の参加体験型事業を実施している、全国の公立文化施設のうち、調査承諾を得られた9施設。
- 2) 調査方法：施設、事業、地域住民の参加について質問紙調査及びインタビュー調査。
- 3) 分析方法：調査項目ごとに調査回答を基に自らカテゴリー化し、共通点・相違点により、ダンス関連の参加体験型事業を中心に公立文化施設における地域住民の活動についての現状と課題を考察した。

3. 結果と考察

- 1) 事業担当職員・職員の専門性の必要性が示唆される中、財源不足、人材の不定着、人材不足等の課題がある。
- 2) 調査対象とした全ての施設は運営方針が策定されていることが明らかになった。運営方針の策定により、施設で実施される事業内容をより充実し展開できると考えられる。
- 3) 立地の特徴としては全ての施設において来館が容易か否かについての言説があった。その他に施設周辺・人口・環境の特徴が施設の運営に影響を及ぼしていることがわかった。
- 4) 全ての施設は小中高の学校や芸術家・芸術団体と連携をしていることが明らかになった。学校や芸術家・芸術団体との連携があることは、ダンス関連の参加体験型事業の充実に繋がる可能性がある。
- 5) 「継続性」・「有名な芸術家・芸術団体との関わり」がある事業や「フェスティバル事業」は、入場者・参加者数が多い傾向にあり、事業の入場者・参加者数を増やす一因となることが推察される。

6) ダンス関連の参加体験型事業の効果、問題や課題はダンスのジャンルによる違いが見られた。多くの調査施設で実施されたコンテンポラリーダンスでは、誰でも参加可能だがダンスへの抵抗感を持たれやすい等の特性があることがわかった。特にストリートダンスやバレエは技術を必要とするが、時間・財源不足が課題である。

7) ダンス関連の地域住民の参加の問題や課題については、ダンスは難解、認知度が低い、鑑賞者が少数、人材・予算・場所等の限界があるため他施設との連携の必要性等が挙げられた。

8) 施設によっては、住民の特徴・施設建設前からの参加による住民の愛着心等から現在の住民参加があることがわかった。施設は多くの住民の参加を求め、誰もが訪れ関わり合う場所として住民参加を促進したいと考えている。

4. 結論

公立文化施設では、誰もが訪れることのできる場所となれるように、館内での活動に加え、学校等の館外での活動を実施している。そこでは、地域や住民の特徴や課題、住民のニーズや価値を踏まえ、目的や対象に応じた事業を行うことで多くの人々を施設に関わらせ、人と人が繋がりと推察された。そのような中で、ダンス関連の参加体験型事業はその人自身の身体で参加することができることから誰でも参加が可能であり、公立文化施設で大きな可能性を持つと考えられた。

<参考文献>

- 1) 増山尚美 (2003) コミュニティ・ダンス・ワークショップにみる生涯学習社会における学習形態について. 生涯学習研究と実践：北海道浅井学園大学生涯学習研究所研究紀要, (4) : 123-133.
- 2) 高野洋平・森永良丙・伊藤里佳 (2015a) 公共施設の計画プロセスと運営段階における市民参加に関する研究. 日本建築学会技術報告集, 21 (48) : 753-758.